



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社 上場取引所 東・札
コード番号 9534 URL <https://www.hokkaido-gas.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）川村 智郷
問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）堀田 貴博（TEL）011-792-8312
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	71,367	4.9	6,673	39.2	6,863	40.3	4,899	40.6
2025年3月期中間期	68,024	△6.7	4,792	△20.7	4,892	△21.4	3,485	△21.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 5,200百万円（52.1％） 2025年3月期中間期 3,419百万円（△30.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	55.54	55.31
2025年3月期中間期	39.56	39.39

※当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	183,842	93,245	49.4
2025年3月期	195,431	88,486	44.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 90,888百万円 2025年3月期 86,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	10.00	—
2026年3月期	—	11.50	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	11.50	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2026年3月期の中間配当については、本日（2025年10月31日）公表いたしました「配当方針の変更、剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり期末配当金は50円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	168,700	△0.9	14,700	2.6	14,500	0.5	10,488	0.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 北ガスライフフロント株式会社、室蘭ガス株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026 年 3 月 期 中間期	88,689,030株	2025 年 3 月 期	88,689,030株
② 期末自己株式数	2026 年 3 月 期 中間期	453,760株	2025 年 3 月 期	544,745株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026 年 3 月 期 中間期	88,204,722株	2025 年 3 月 期 中間期	88,113,393株

(注) 当社は2024年10月1日付で、普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第 2 四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

※ 各項目については、東京証券取引所における決算短信作成要領に基づき算定しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲の重要な変更)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	10
3. 補足情報	11
(1) 中間個別業績の概況	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月～9月)の都市ガス販売量は、家庭用では春先に気温が低めに推移したことに伴う暖房及び給湯需要の増加等により、また、業務用では夏場の高気温に伴う空調需要の増加に加え、ホテル等の観光関連業界の稼働向上に伴う需要の拡大等により、卸売を含めた全体では、前中間連結会計期間に比べ、4.4%の増加となりました。

ガス売上高は、原料費調整制度における販売単価の低下はありましたものの、販売量の増加により、同6.1%増の42,348百万円となりました。電力売上高は、販売量は増加したものの、燃料費調整制度における販売単価の低下等により、同4.2%減の13,190百万円となりました。この結果、連結売上高は、同4.9%増の71,367百万円となりました。

また、経常利益は、スマートメーターやDX分野等の戦略的経費が増加したものの、ガス・電力販売量の増加等により、同40.3%増の6,863百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、同40.6%増の4,899百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売等エネルギー関連の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11,588百万円減少し、183,842百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ4,759百万円増加し、93,245百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.1%から49.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しに対する当中間連結会計期間の業績の進捗状況は各セグメントともに概ね計画通りに推移しているため、通期の見通しは2025年3月期決算発表時(2025年4月28日)に公表した業績予想から修正はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	20,236	18,763
供給設備	42,856	44,559
業務設備	12,735	12,992
その他の設備	41,645	44,745
建設仮勘定	4,784	6,065
有形固定資産合計	122,258	127,127
無形固定資産		
その他	5,377	5,158
無形固定資産合計	5,377	5,158
投資その他の資産		
投資有価証券	9,435	9,190
退職給付に係る資産	1,059	1,052
繰延税金資産	2,292	2,489
その他	3,937	4,250
貸倒引当金	△14	△16
投資その他の資産合計	16,709	16,966
固定資産合計	144,345	149,252
流動資産		
現金及び預金	11,324	9,385
受取手形、売掛金及び契約資産	19,922	11,519
商品及び製品	517	642
仕掛品	1,860	2,759
原材料及び貯蔵品	10,338	6,589
その他	7,182	3,749
貸倒引当金	△59	△55
流動資産合計	51,086	34,590
資産合計	195,431	183,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	35,000	35,150
長期借入金	13,654	13,520
再評価に係る繰延税金負債	548	565
退職給付に係る負債	4,443	4,654
ガスホルダー修繕引当金	152	216
保安対策引当金	744	641
器具保証引当金	1,335	1,387
熱供給事業設備修繕引当金	183	201
リース債務	2,604	2,554
その他	2,637	2,672
固定負債合計	61,303	61,565
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	11,345	11,299
支払手形及び買掛金	10,291	2,546
未払法人税等	2,417	2,223
その他	21,587	12,962
流動負債合計	45,641	29,031
負債合計	106,945	90,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515	7,515
資本剰余金	5,256	5,266
利益剰余金	69,672	73,944
自己株式	△148	△123
株主資本合計	82,296	86,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,268	3,609
土地再評価差額金	236	263
退職給付に係る調整累計額	466	411
その他の包括利益累計額合計	3,971	4,284
新株予約権	83	84
非支配株主持分	2,134	2,272
純資産合計	88,486	93,245
負債純資産合計	195,431	183,842

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	68,024	71,367
売上原価	46,064	46,890
売上総利益	21,960	24,476
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	15,149	15,480
一般管理費	2,018	2,323
供給販売費及び一般管理費合計	17,167	17,803
営業利益	4,792	6,673
営業外収益		
受取配当金	95	111
受取賃貸料	127	126
その他	196	276
営業外収益合計	419	513
営業外費用		
支払利息	193	186
出向社員費用	101	101
その他	23	34
営業外費用合計	318	322
経常利益	4,892	6,863
特別利益		
負ののれん発生益	—	479
特別利益合計	—	479
特別損失		
段階取得に係る差損	—	493
特別損失合計	—	493
税金等調整前中間純利益	4,892	6,849
法人税等	1,412	1,933
中間純利益	3,480	4,916
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△5	16
親会社株主に帰属する中間純利益	3,485	4,899

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,480	4,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	339
退職給付に係る調整額	△5	△55
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	△60	284
中間包括利益	3,419	5,200
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,425	5,183
非支配株主に係る中間包括利益	△5	16

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,892	6,849
減価償却費	7,185	7,596
負ののれん発生益	—	△479
段階取得に係る差損益(△は益)	—	493
保安対策引当金の増減額(△は減少)	△97	△103
器具保証引当金の増減額(△は減少)	24	52
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	88	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△6
受取利息及び受取配当金	△106	△118
支払利息	193	186
売上債権の増減額(△は増加)	9,291	8,593
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,072	2,776
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,978	△8,441
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,332	523
その他	△868	△1,091
小計	15,210	16,839
利息及び配当金の受取額	110	122
利息の支払額	△194	△184
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,651	△2,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,475	14,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,126	△7,702
有形固定資産の売却による収入	72	180
無形固定資産の取得による支出	△975	△490
長期前払費用の取得による支出	△285	△482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	104
非連結子会社株式の取得による支出	△1,111	—
関係会社貸付けによる支出	△614	△55
その他	117	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,924	△8,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△6,000	△6,000
長期借入金の返済による支出	△1,533	△1,311
配当金の支払額	△794	△883
その他	178	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,149	△8,423
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,598	△1,944
現金及び現金同等物の期首残高	9,469	11,324
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	5
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,871	9,385

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度末において非連結子会社であった北ガスライフフロント株式会社は重要性が増したため、当中間連結会計期間の期首より新たに連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度末において持分法適用会社であった室蘭ガス株式会社については、当中間連結会計期間における株式の追加取得により子会社となったため、当中間連結会計期間の期末より新たに連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,988	13,654	14,828	67,471	553	68,024	—	68,024
セグメント間の 内部売上高又は振替高	921	111	893	1,926	1,064	2,991	△2,991	—
計	39,909	13,766	15,722	69,398	1,618	71,016	△2,991	68,024
セグメント利益	3,921	1,669	385	5,976	17	5,994	△1,202	4,792

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,202百万円には、セグメント間取引消去50百万円、持分法による投資損益△33百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,219百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,369	13,072	16,173	70,615	751	71,367	—	71,367
セグメント間の 内部売上高又は振替高	978	118	960	2,057	967	3,024	△3,024	—
計	42,348	13,190	17,134	72,672	1,718	74,391	△3,024	71,367
セグメント利益	5,553	1,670	698	7,923	119	8,042	△1,369	6,673

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,369百万円には、セグメント間取引消去89百万円、持分法による投資損益△12百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,446百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当中間連結会計期間から室蘭ガス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を479百万円計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益には含めておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 室蘭ガス株式会社

事業の内容 都市ガス事業ならびに液化石油ガスの製造・供給・販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

室蘭地区における都市ガスの普及拡大を強化し、当社グループのエネルギーシェア向上を図ると共に、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、北海道内の低・脱炭素の取り組みの加速に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

2025年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

室蘭ガス株式会社 ※変更はありません

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 39.85%

企業結合日に追加取得した議決権比率 44.10%

取得後の議決権比率 83.95%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間末日における株式取得であるため、含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価 72百万円

企業結合日に追加取得した株式の対価(現金) 80百万円

取得原価 153百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 493百万円

5. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

479百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

3. 補足情報

(1) 中間個別業績の概況

お客さま件数等

(単位: 件)

項目		前年中間期末 (2024. 9. 30現在)	当中間期末 (2025. 9. 30現在)	増 減	増減率 (%)
ガス	小売お客さま件数	488, 671	488, 176	△495	△0. 1
	取付メーター件数	602, 666	605, 311	2, 645	0. 4
電気	お客さま件数	258, 588	256, 540	△2, 048	△0. 8

ガス販売量

(単位: 千m³)

項 目		前年中間期 (2024. 4～2024. 9)	当中間期 (2025. 4～2025. 9)	増 減	増減率 (%)
家 庭 用		63, 286	66, 966	3, 680	5. 8
業 務 用	商 業 用	77, 686	80, 139	2, 453	3. 2
	工 業 用	41, 880	42, 625	745	1. 8
	公 用	20, 527	21, 942	1, 415	6. 9
	医 療 用	17, 454	18, 716	1, 262	7. 2
	計	157, 547	163, 422	5, 876	3. 7
小 計		220, 832	230, 388	9, 556	4. 3
他事業者向け供給		10, 072	10, 615	543	5. 4
総 販 売 量		230, 904	241, 003	10, 099	4. 4

電力販売量

(単位: 千kWh)

項 目		前年中間期 (2024. 4～2024. 9)	当中間期 (2025. 4～2025. 9)	増 減	増減率 (%)
低 圧		308, 039	321, 080	13, 041	4. 2
高 圧		63, 820	61, 898	△1, 922	△3. 0
卸 売		25, 079	21, 588	△3, 491	△13. 9
総 販 売 量		396, 939	404, 566	7, 627	1. 9

売上高及び利益

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	62, 330	5. 0	6, 081	38. 3	6, 196	42. 5	4, 485	43. 4
2025年3月期中間期	59, 343	△7. 7	4, 397	△15. 6	4, 348	△15. 6	3, 127	△15. 8
2025年3月期	148, 475	△1. 8	13, 341	△5. 2	12, 965	△6. 6	9, 397	△7. 0